



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部門責任者

（氏名） 宇賀 伸二

TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第1四半期	353	29.9	△257	ー	△258	ー
29年3月期第1四半期	271	60.4	△322	ー	△325	ー

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 △264百万円（ー％） 29年3月期第1四半期 △319百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.20	ー
29年3月期第1四半期	△1.55	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
30年3月期第1四半期	46,560	98.7	45,958	98.7		
29年3月期	46,848	98.6	46,226	98.6		

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 45,946百万円 29年3月期 46,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー				

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため、連結業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	215,047,609株	29年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	215,047,471株	29年3月期1Q	210,133,148株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、人・ロボット(機械)・情報系が融合複合したサイバニクス技術を駆使して、医療、介護福祉、生活(職場環境を含む)分野を対象として、人とロボット系と情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現することで、超高齢社会が直面する課題を解決することを目指し、研究開発から社会実装に至るまで一貫して推進しています。

我が国の第5期科学技術基本計画においては、科学技術イノベーションが先導する新たな超スマート社会のコンセプトである「Society 5.0」(サイバー空間とフィジカル空間の融合により経済・社会的課題を解決し、人々が質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会)の推進が掲げられており、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの社会実装や、高齢者・障害者の安全・安心な生活に向けた支援ロボット等の研究開発、支援を必要とする方の自立促進及び看護・介護等サービスの効果的提供の支援技術の研究開発等が重点分野とされています。

当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、研究開発及び事業展開をさらに加速して進め、社会が直面する課題解決と経済サイクル確立の両立を図り、医療・介護福祉・生活分野における社会変革や産業変革によるサイバニクス革命を目指し、引き続き「Society5.0」の実現を牽引してまいります。

当第1四半期連結会計期間において、医療分野では、医療用HAL[®](両脚モデル)は、2016年9月に神経筋難病疾患に対する公的な医療保険診療が開始されて以降、国内拠点病院を中心に導入が進んでおります。そして脳卒中への適用拡大に向けて、2016年9月より医療用HAL[®](単脚モデル)の医療機器承認のための医師主導治験が継続して実施されております。また、革新的医療技術の普及に向けて、公的保険に加え民間保険と協働する取り組みとして、当社と業務提携契約を締結している大同生命保険株式会社は、2017年7月3日に、民間保険会社として世界で初めて、医療用HAL[®]による難病治療に対して、受療者の治療費用負担軽減のための新商品「HALプラス特約」の発売を開始しました。

欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL[®]を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めております。また、ポーランドの医療機関において、2017年7月より医療用HAL[®]によるサイバニクス治療に対する民間の保険適用が開始しました。これは、医療用HAL[®]を導入している医療機関が、民間保険会社との間でサイバニクス治療の保険適用に関する契約を締結した初めての事例になります。

米国においては、当社は、2015年以降、米国食品医薬品局(FDA)に対して、医療用HAL[®]が、1)患者の歩行を補助する装具や繰り返し動作を患者に行わせるロボットではないこと、2)患者自身の機能改善・機能再生を目的とした革新的なサイバニクス治療のための医療機器であることについて、使用目的並びに技術的特徴や医学的治療効果を踏まえ、説明を継続してまいりました。2016年11月にFDAにPre-Submissionを提出して正式な協議を重ねてきた結果、2017年6月19日(米国時間)にFDAに対して医療用HAL[®]の市販承認申請書類を510(k)プロセス(クラスII)に従って提出しました。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL[®]単関節タイプについては、医療機器化に向けた臨床研究を推進しております。手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)と医療機器申請に向けた事前相談を行い、申請に向けた準備を進めております。

医療用HAL[®]は、神経筋難病疾患に対する公的な医療保険診療によって国内医療機関での導入が進む一方で、今後の適用拡大を目指して国内外での臨床試験を推進しており、2017年6月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて210台(内、国内レンタル54台)が稼働中です。引き続き、各地域に中核病院の拠点化を進めながら、順次、拡充していく予定です。また、HAL[®]単関節タイプも臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、2017年6月末時点で220台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL[®]福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2017年6月末時点で423台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL[®]介護支援用(腰タイプ)は、2017年6月末時点で758台が稼働中です。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業員の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL[®]作業支援用(腰タイプ)は、2017年6月末時点において280台が稼働中です。今後は防水等の高機能化により利用範囲の大幅な拡大を見込んでおります。クリーニングロボット及び搬送ロボットは、2017年6月末時点において22台が稼働中ですが、今後は高機能化により大幅な拡大を見込んでおります。

また、当社は、超高齢化社会の課題解決のため、サイバニクス技術を中心とした超スマート社会「Society 5.0」の実現を目的として、独自の高い技術を持ったパートナー企業に対して、資本出資を含む事業連携や事業提携を推進しております。2017年5月15日に大手企業向けERPパッケージで国内リーディングカンパニーである株式会社ワークスアプリケーションズへの資本出資と業務提携を発表し、当社のサイバニクス技術による次世代システムの共同開発などを進めております。また、2017年6月15日には3D 触力覚技術を有するテクノロジーベンチャー企業であるミライセンス株式会社への資本出資と業務提携を発表し、VR（仮想現実）体感技術を組み込んだ様々な革新的デバイスの共同開発を進めるとともに、同社に対する各種事業支援を行ってまいります。さらに、2017年8月7日にSIMフリースマートフォンなどの各種情報通信機器の設計開発や製造において品質・スピード・コストに優れた競争力を有する株式会社コヴィアと、あらゆるヒトやものがインターネットでつながるIoH（Internet of Humans）/IoT（Internet of Things）に関する通信・デバイス事業を目的とした合弁会社「CYBERDYNE Omni Networks株式会社」の設立を発表しました。サイバニックデバイスから得られたヒトとモノの情報を収集するための小型組込通信デバイスの開発・販売、通信デバイスから得られる膨大なビッグデータをデータセンターに集めて解析し、最終的にデータをセキュアに一元管理するシステム及びサービスの構築・提供を一体的に展開してゆきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は主に医療用HAL[®]やHAL[®]介護支援用（腰タイプ）の導入台数の大幅な増加により353,176千円（前年同期比29.9%増加）を計上した結果、売上総利益は242,351千円（同33.8%増加）と増加しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム」の受託研究事業の実施により198,915千円（同14.4%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は主に外形標準課税制度の見直しに伴う法人事業税（資本割）等の租税公課の増加などにより353,580千円（同15.2%増加）を計上した結果、営業損失は48,099千円減少し、310,144千円を計上しました。

営業外収益は、受託研究収入などにより54,451千円（同62.3%減少）を計上する一方で、営業外費用は、前年の転換社債の権利行使による株式転換に伴う一時費用である株式交付費の減少により107,610千円減少し、1,414千円（同98.7%減少）を計上することにより、経常損失は65,727千円減少し、257,107千円を計上しました。

また、法人税等1,329千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は258,436千円を計上していません。

（2）財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて288,126千円減少し46,560,141千円となりました。これは、主として現金及び預金が1,459,435千円減少し、投資有価証券が1,204,058千円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20,481千円減少し601,638千円となりました。これは、主として買掛金が73,277千円増加し、未払法人税等が97,887千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて267,644千円減少し45,958,502千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,733	8,916,297
売掛金	247,451	155,144
有価証券	23,000,000	23,000,000
商品及び製品	96,708	112,810
仕掛品	9,569	16,876
原材料	420,267	497,754
その他	243,040	100,836
貸倒引当金	△1,355	△903
流動資産合計	34,391,415	32,798,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,884	959,147
賃貸用資産(純額)	478,415	472,211
土地	3,118,558	3,118,558
建設仮勘定	6,003,880	6,136,990
その他(純額)	285,856	289,309
有形固定資産合計	10,865,595	10,976,218
無形固定資産	66,026	63,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,838	2,564,897
その他	164,391	156,898
投資その他の資産合計	1,525,229	2,721,795
固定資産合計	12,456,851	13,761,326
資産合計	46,848,267	46,560,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,758	94,036
未払法人税等	151,632	53,744
その他	320,052	328,706
流動負債合計	492,444	476,488
固定負債		
資産除去債務	73,081	73,451
その他	56,595	51,699
固定負債合計	129,676	125,150
負債合計	622,120	601,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,743,881	26,743,881
資本剰余金	26,679,881	26,679,881
利益剰余金	△7,222,347	△7,484,369
自己株式	△204	△204
株主資本合計	46,201,209	45,939,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,966	11,871
為替換算調整勘定	3,502	△5,025
その他の包括利益累計額合計	12,468	6,846
新株予約権	12,468	12,468
純資産合計	46,226,147	45,958,502
負債純資産合計	46,848,267	46,560,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	271,930	353,176
売上原価	90,777	110,824
売上総利益	181,153	242,351
販売費及び一般管理費		
研究開発費	232,397	198,915
その他の販売費及び一般管理費	306,998	353,580
販売費及び一般管理費合計	539,396	552,495
営業損失(△)	△358,243	△310,144
営業外収益		
受取利息	2,797	1,769
助成金収入	8,047	1,182
受託研究事業収入	124,386	25,867
その他	9,203	25,631
営業外収益合計	144,434	54,451
営業外費用		
支払利息	6,736	319
株式交付費	96,231	1
その他	6,057	1,094
営業外費用合計	109,025	1,414
経常損失(△)	△322,834	△257,107
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	302	—
特別損失合計	302	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△323,095	△257,107
法人税、住民税及び事業税	2,273	1,658
法人税等調整額	△327	△328
法人税等合計	1,945	1,329
四半期純損失(△)	△325,041	△258,436
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△325,041	△258,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純損失(△)	△325,041	△258,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,905
為替換算調整勘定	5,648	△8,528
その他の包括利益合計	5,648	△5,622
四半期包括利益	△319,392	△264,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319,392	△264,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。